



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 24日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	52,999	1.7	1,192	54.2	1,817	28.7
15年 3月期	53,936	1.7	2,604	32.8	2,550	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,312	29.6	28.66	-	4.5	3.9	3.4
15年 3月期	1,865	37.3	39.17	-	6.3	5.0	4.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 45,800,096株 15年 3月期 47,635,433株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	16.00	8.00	8.00	722	55.8	2.5
15年 3月期	16.00	8.00	8.00	757	40.8	2.6

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	45,950	28,881	62.9	644.72
15年 3月期	48,242	29,500	61.2	628.90

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 44,796,658株 15年 3月期 46,908,931株

期末自己株式数 16年 3月期 3,493,515株 15年 3月期 1,381,242株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	百万円 27,800	百万円 600	百万円 400	円 銭 8.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 55,500	百万円 1,800	百万円 1,000	円 銭 -	円 銭 8.00	円 銭 16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	24,527	53.4	28,948	60.0	4,421
1.現金及び預金	1,419		1,610		190
2.受取手形	1,227		1,422		194
3.売掛金	16,197		18,931		2,733
4.有価証券	-		614		614
5.商 品	873		698		174
6.製 品	1,182		1,225		42
7.半 製 品	73		41		31
8.原 材 料	718		917		199
9.未 着 品	68		980		911
10.仕 掛 品	324		521		197
11.貯 蔵 品	423		358		65
12.前 渡 金	571		345		226
13.前払費用	88		97		9
14.繰延税金資産	757		959		201
15.その他	690		349		340
貸倒引当金	89		124		34
固定資産	21,423	46.6	19,294	40.0	2,128
(1)有形固定資産	13,911	30.3	14,097	29.2	186
1.建 物	4,428		4,592		164
2.構 築 物	233		257		24
3.機 械 装 置	771		758		13
4.車 両 運 搬 具	5		6		1
5.工 具 器 具 備 品	281		264		17
6.土 地	8,188		8,188		-
7.建 設 仮 勘 定	2		29		27
(2)無形固定資産	207	0.4	165	0.4	41
1.特 許 権	40		47		7
2.ソ フ ト ウ ェ ア	143		94		49
3.そ の 他	23		23		0
(3)投資その他の資産	7,304	15.9	5,031	10.4	2,272
1.投資有価証券	3,882		1,239		2,643
2.関係会社株式	520		437		83
3.出 資 金	706		663		43
4.破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	72		97		24
5.繰延税金資産	1,172		1,811		639
6.敷 金 保 証 金	532		539		7
7.長 期 前 払 費 用	114		-		114
8.そ の 他	447		436		10
貸倒引当金	144		193		48
資 産 合 計	45,950	100.0	48,242	100.0	2,292

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	14,389	31.3	15,875	32.9	1,485
1. 支払手形	3,439		4,366		927
2. 買掛金	3,061		3,560		499
3. 短期借入金	3,200		1,400		1,800
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	21		21		-
5. 未払金	1,788		1,801		13
6. 未払費用	307		299		8
7. 未払法人税等	495		1,867		1,371
8. 未払消費税等	1		290		289
9. 預り金	48		49		1
10. 賞与引当金	960		1,143		182
11. 返品調整引当金	265		417		152
12. 売上割戻引当金	410		485		75
13. その他	389		171		218
固定負債	2,679	5.8	2,866	5.9	187
1. 長期借入金	16		38		21
2. 退職給付引当金	2,456		2,634		178
3. 役員退職慰労引当金	205		193		12
4. その他	0		0		0
負債合計	17,069	37.1	18,741	38.8	1,672
(資 本 の 部)					
資本金	6,593	14.4	6,593	13.7	-
資本剰余金	5,397	11.7	5,397	11.2	-
1. 資本準備金	5,397		5,397		-
利益剰余金	19,592	42.6	19,019	39.4	572
1. 利益準備金	1,648		1,648		-
2. 任意積立金	15,959		13,959		2,000
別途積立金	15,959		13,959		2,000
3. 当期末処分利益	1,984		3,411		1,427
その他有価証券評価差額金	945	2.1	133	0.3	1,078
自己株式	3,647	7.9	1,375	2.8	2,271
資本合計	28,881	62.9	29,500	61.2	619
負債及び資本合計	45,950	100.0	48,242	100.0	2,292

(2) 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	52,999	100.0	53,936	100.0	936
売 上 原 価	26,696	50.4	25,880	48.0	815
返品調整引当金戻入額	152	0.3	154	0.3	1
売 上 総 利 益	26,455	49.9	28,210	52.3	1,754
販売費及び一般管理費	25,263	47.7	25,605	47.5	342
営 業 利 益	1,192	2.2	2,604	4.8	1,412
営 業 外 収 益	691	1.3	483	0.9	208
1. 受 取 利 息	0		0		0
2. 受 取 配 当 金	263		111		151
3. 有 価 証 券 売 却 益	107		-		107
4. 出 資 金 運 用 益	-		160		160
5. 為 替 差 益	211		156		54
6. そ の 他	108		53		54
営 業 外 費 用	66	0.1	538	1.0	471
1. 支 払 利 息	39		67		27
2. 有 価 証 券 評 価 損	-		444		444
3. 債 権 譲 渡 損	11		9		2
4. 自 己 株 式 購 入 手 数 料	7		7		0
5. そ の 他	8		9		0
経 常 利 益	1,817	3.4	2,550	4.7	732
特 別 利 益	671	1.3	1,561	2.9	889
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21		-		21
2. 販 売 権 行 使 許 諾 金	650		1,500		850
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		61		61
特 別 損 失	100	0.2	252	0.4	152
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		8		8
2. 固 定 資 産 除 却 損	13		10		3
3. 固 定 資 産 評 価 損	-		166		166
4. 退 職 加 算 金	85		35		50
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		31		31
税 引 前 当 期 純 利 益	2,388	4.5	3,859	7.2	1,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	974	1.8	2,527	4.7	1,552
法 人 税 等 調 整 額	101	0.2	533	1.0	634
当 期 純 利 益	1,312	2.5	1,865	3.5	553
前 期 繰 越 利 益	1,036		1,927		891
中 間 配 当 額	364		381		17
当 期 未 処 分 利 益	1,984		3,411		1,427

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,984	3,411
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		358	375
		1株につき 8円	1株につき 8円
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		600	2,000
次 期 繰 越 利 益		1,026	1,036

- (注) 1. 平成15年12月10日に 364,532,712円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金は、自己株式 3,493,515株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ …………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - 原材料・半製品 …………… 月別総平均法による原価法
 - 未着品 …………… 個別法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …………… 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
 - (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	1,005百万円	1,648百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	15,750百万円	15,390百万円
3. 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建 物	1,938百万円	2,026百万円
構 築 物	132百万円	148百万円
機 械 装 置	503百万円	566百万円
車 両 運 搬 具	3百万円	3百万円
工 具 器 具 備 品	16百万円	63百万円
土 地	382百万円	382百万円
計	3,101百万円	3,315百万円
4. 保 証 債 務	(当 期)	(前 期)
	1,715百万円	1,738百万円
5. 会社が発行する株式の総数	普通株式	119,860,000株
発行済株式の総数	普通株式	48,290,173株
6. 自己株式の保有数	普通株式	3,493,515株
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		945百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(当 期)	(前 期)
販 売 促 進 費	2,355百万円	2,723百万円
給 料 及 び 手 当	6,183百万円	6,268百万円
旅 費 交 通 費	1,303百万円	1,310百万円
賃 借 料	1,116百万円	1,268百万円
諸 手 数 料	3,372百万円	3,089百万円
退 職 給 付 費 用	612百万円	623百万円
減 価 償 却 費	130百万円	153百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	747百万円	885百万円
研 究 開 発 費	4,600百万円	4,464百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(当 期)	(前 期)
	4,600百万円	4,464百万円

3. 関係会社に係る注記

	(当 期)	(前 期)
受 取 配 当 金	247百万円	95百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	1,447百万円	1,098百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	392百万円	313百万円
	合 計	1,839百万円	1,411百万円
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	642百万円	402百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	221百万円	127百万円
	合 計	864百万円	530百万円
期末残高相当額	工 具 器 具 備 品	804百万円	695百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	170百万円	185百万円
	合 計	975百万円	881百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	359百万円	288百万円
1 年 超	615百万円	592百万円
合 計	975百万円	881百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	364百万円	234百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	364百万円	234百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(当 期)
繰延税金資産		
賞 与 引 当 金		3 9 0 百万円
売 上 割 戻 引 当 金		1 6 7 百万円
貸 倒 引 当 金		6 3 百万円
退 職 給 付 引 当 金		1, 6 4 6 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		8 3 百万円
そ の 他		2 2 6 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計		2, 5 7 9 百万円
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6 4 8 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計		6 4 8 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		1, 9 3 0 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	4 2.0 5 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3 4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4 3 %
住 民 税 均 等 割 等	2.8 5 %
試 験 研 究 費 特 別 税 額 控 除	5.2 1 %
そ の 他	1.4 5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 5.0 5 %

1 株当たり配当金の内訳

	平成 16 年 3 月期			平成 15 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株 式	円 銭 1 6 . 0 0	円 銭 8 . 0 0	円 銭 8 . 0 0	円 銭 1 6 . 0 0	円 銭 8 . 0 0	円 銭 8 . 0 0
(内 訳) 記 念 配 当	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -

8. 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

別紙の通りであります。

(別紙)

平成16年5月24日

各位

住 所 東京都中央区日本橋小舟町10-11
会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸顕
(コード番号 4559 東証第一部)
問い合わせ先 広報部長 森山 茂
電話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員異動のお知らせ

当社はこの度、平成16年6月29日をもって下記のとおり、役員の変動を実施する予定ですので、お知らせいたします。

記

1. 新任取締役候補

氏 名	新 職	旧 職
はなだ まさひこ 花田 雅彦	取締役経理部長	経理部長
ながたに やすのり 永谷 康典	取締役人事部長	人事部長
せぬま ひろふみ 瀬沼 宏章	取締役経営企画部長	経営企画部長
よしじま みつゆき 吉島 光之	取締役医薬営業本部長	医薬営業本部長

2. 退任

氏 名	新 職	旧 職
かぶはし はるき 株橋 春樹		取締役生産物流本部長

以上

補足資料1

主要製商品売上高 連結

(百万円未満切捨表示)

区 分 \ 期 別	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増 減 比 %
1. 医 薬 品 事 業	54,210	54,897	1.25
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	34,487	37,521	8.09
アシノンカプセル150・75	9,462	10,587	10.62
マーズレン-S顆粒・ES錠	9,244	10,766	14.14
プロマック顆粒15%	4,176	4,075	2.48
ペオン錠80	1,757	1,820	3.45
アピテン・シリンジアピテン・アピテンシートタイプ	1,007	978	3.03
ランデル錠10・20・40	934	939	0.56
新レシカルボン坐剤	917	902	1.65
アンサー20注	515	507	1.69
その他	6,472	6,946	6.82
(2) ヘ ル ス ケ ア 部 門	19,722	17,375	13.51
コンドロイチン群	2,524	2,076	21.57
ウィズワン群	1,514	1,317	14.96
ヘパリーゼ群	1,339	1,347	0.66
ハイゼリーB	940	1,033	9.05
ワムナール群	580	610	4.89
ローヤルゼリー配合ももの味群	484	442	9.39
その他	12,339	10,547	17.00
2. そ の 他 の 事 業	164	158	4.10
合 計	54,375	55,055	1.24

補足資料2

新薬パイプラインの状況

1) 国内開発状況

(平成16年5月24日現在)

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ 追加試験	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前 腸管洗浄剤	腸管洗浄剤唯一の錠剤タイプ	
フェーズ 終了	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA ₂ 受容体拮抗剤	
フェーズ	Z-338	自社	機能性胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	味覚障害	亜鉛補充剤	効能追加
フェーズ	Z-206	自社(導入)	炎症性腸疾患	メサラジン腸溶製剤	

2) 海外開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ (欧州)	Z-338	自社	機能性胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ (北米)		共同開発 (山之内製薬)			
フェーズ 終了 (欧州)	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗作用	